

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年6月25日

【事業年度】 第60期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 英和株式会社

【英訳名】 EIWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部 健治

【本店の所在の場所】 大阪市西区北堀江四丁目1番7号

【電話番号】 大阪06(6539)4817

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山 柝 理 伸

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区北堀江四丁目1番7号

【電話番号】 大阪06(6539)4817

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山 柝 理 伸

【縦覧に供する場所】 英和株式会社 東京本社
(東京都品川区西五反田一丁目30番2号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	20,105,942	21,527,645	25,054,811	25,583,261	27,662,226
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△ 89,552	395,478	476,855	590,499	558,048
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△ 347,207	205,316	239,352	335,426	291,621
純資産額 (千円)	5,410,437	5,653,641	5,738,896	6,067,566	6,185,469
総資産額 (千円)	15,317,448	16,342,097	16,721,135	17,094,910	17,962,824
1株当たり純資産額 (円)	837.41	875.48	885.58	937.40	960.04
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△ 52.08	29.23	33.19	48.28	45.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.3	34.6	34.3	35.5	34.4
自己資本利益率 (%)	—	3.63	4.20	5.68	4.76
株価収益率 (倍)	—	16.42	18.92	16.67	12.97
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 475,254	610,201	230,252	308,694	18,689
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,117,899	92,087	68,950	△9,364	△121,411
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 729,583	△ 205,674	△84,028	△666,472	△114,159
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,167,140	1,663,754	1,878,928	1,511,785	1,299,451
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	263 (55)	262 (71)	265 (65)	263 (81)	283 (89)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(千円)	20,056,872	21,423,063	25,030,956	25,504,177	27,574,613
経常利益	(千円)	12,734	388,016	420,468	550,012	504,681
当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	△ 205,999	117,403	198,770	314,882	257,973
資本金	(千円)	1,533,400	1,533,400	1,533,400	1,533,400	1,533,400
発行済株式総数	(株)	6,470,000	6,470,000	6,470,000	6,470,000	6,470,000
純資産額	(千円)	5,510,252	5,665,543	5,711,716	6,024,943	6,104,349
総資産額	(千円)	15,411,798	16,255,243	16,637,972	17,077,941	17,857,631
1株当たり純資産額	(円)	852.86	877.32	882.16	931.41	947.45
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間 配当額)	(円) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	11.00 (5.00)	12.00 (5.00)	14.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	△ 30.90	15.85	27.69	45.72	40.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	35.8	34.9	34.3	35.3	34.2
自己資本利益率	(%)	—	2.07	3.49	5.37	4.25
株価収益率	(倍)	—	30.28	22.68	17.61	14.66
配当性向	(%)	—	63.09	39.73	26.24	34.97
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(名)	238 (55)	225 (62)	218 (65)	218 (73)	227 (77)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和22年6月	大阪市西区にて阿部英三郎が個人経営で英和商店を創業し、航海計器・発動機部品の販売開始。
昭和23年6月	株式会社に改組。英和精器(株)設立。
昭和26年10月	圧力計等の販売開始。
昭和27年9月	直接需要家向販売会社として英和精工(株)設立。
昭和27年10月	大阪府知事より計量器販売許可を受ける。
昭和31年10月	自社製品の製造を目的として(株)双葉製作所(現双葉テック(株)現・連結子会社)を設立。
昭和36年2月	神戸市生田区に神戸営業所を開設。
昭和38年1月	岡山市に岡山営業所を開設。
昭和39年11月	広島市に広島営業所を開設。
昭和40年10月	札幌市に札幌営業所を開設。
昭和42年4月	福岡市に福岡営業所を開設。
昭和45年10月	英和精工(株)を吸収合併し、商号を英和精工(株)に変更。
昭和52年3月	横浜市に横浜営業所を開設。
昭和55年2月	一般建設業の大阪府知事許可を取得。
昭和62年4月	商号を英和(株)に変更。
平成元年12月	大阪証券取引所の市場第二部特別指定銘柄(新二部)に株式上場。
平成5年3月	新本社事務所を建設、本社所在地を「大阪市西区北堀江四丁目6番6号」から「同区北堀江四丁目1番7号」に移転。
平成8年1月	大阪証券取引所上場規程の一部改正に伴い市場第二部銘柄に指定。
平成10年4月	現連結子会社の(株)双葉製作所の商号を双葉テック(株)に変更し、また、双葉テック(株)本社工場所在地を大阪市西成区から大阪府堺市に移転。
平成13年4月	従来仕入先であったアイコン(株)の株式全株を取得し、連結子会社とする。
平成15年4月	卸販売を主体とした連結子会社エラン(株)を設立し、一部の業務を委託する。
平成15年11月	三井物産マシナリー(株)の営業の一部を譲り受ける。
平成16年4月	国際営業部を設立。
平成16年11月	中華人民共和国上海市に上海駐在員事務所を開設。
平成17年2月	I S O 1 4 0 0 1 認証取得。
平成17年7月	室蘭市に室蘭営業所を開設。
平成18年3月	I S O 9 0 0 1 認証取得。
平成18年9月	英和双合儀器商貿(上海)有限公司を設立。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は当社、子会社4社で構成され、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等の製造販売並びにサービス等の事業を展開しております。

(1) 当企業グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

当社は工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等の直接需要家向け販売並びに卸販売を行っております。

双葉テック株式会社(連結子会社)は、工業用計測制御機器、産業機械等の製造を行っており、主として当社を通じて販売しております。

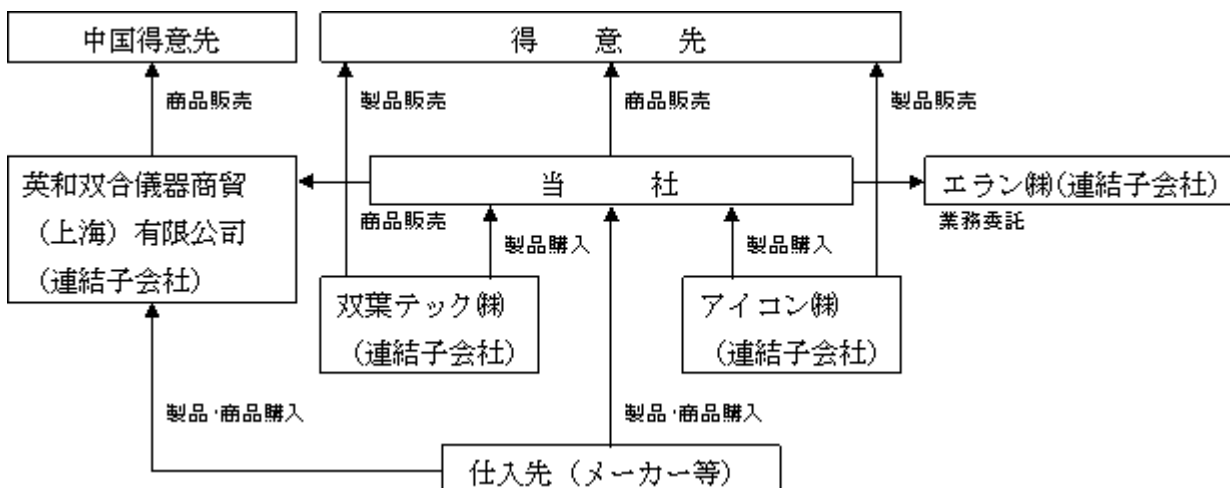
アイコン株式会社(連結子会社)は、多変数制御機器(ファジィコントローラー)を主体とした工業用計測制御機器等の製造やソフトの開発を行っており、主として当社を通じて販売しております。

エラン株式会社(連結子会社)は、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等の卸販売等業務を当社から受託しております。

英和双合儀器商貿(上海)有限公司(連結子会社)は、中国において工業用計測制御機器、環境計測・分析機器の販売を行っております。

なお、当企業グループは取扱商品の性質、販売市場の類似性から判断して単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントを開示しておりません。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
双葉テック㈱ (連結子会社)	大阪府堺市西区	99,650	工業用計測制御 機器、産業機械 等の製造販売	100.0	当社取扱品の製造 役員の兼任 1名
アイコン㈱ (連結子会社)	大阪府高槻市	40,000	多変数制御コン トローラー等工 業用計測制御機 器の製造、各種 コンピュータソ フトの製作	100.0	当社取扱品の製造 役員の兼任 1名
エラン㈱ (連結子会社)	大阪府大阪市西区	10,000	工業用計測制御 機器、環境計 測・分析機器、 測定・検査機器 、産業機械等 の卸販売業務受託	100.0	当社取扱品の受託販売 役員の兼任 1名
英和双合儀器商貿 (上海)有限公司 (連結子会社)	中華人民共和国上海 市婁山関路83号新虹 橋中心大廈2805号室	100,000	工業用計測制御 機器等の輸入・ 国内販売	100.0	当社取扱品の輸入販売 役員の兼任 5名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
営業部門	231 (76)
生産部門	32 (7)
管理部門	20 (6)
合計	283 (89)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
227(77)	38.1	12.7	5,825

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数の欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当グループの労働組合員数は、160名でオープンショップ制であります。

なお、労使関係については円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国経済成長の減速に伴う景気への影響が懸念されたものの、企業収益改善や設備投資の増加により雇用情勢が改善し、個人消費も穏やかな増加傾向にあり、景気は着実に回復してまいりました。

このような状況のもと、当企業グループは、「経営資源の有効活用による経営基盤と企業価値の向上」を目指して『両輪を強化しつつチャレンジ300の早期実現』をテーマに営業と管理の両輪の強化をはかるべく諸施策を実施してまいりました。

営業関係では、好調業種である自動車や石油化学業界に対し市場別プロジェクトにより深耕拡販を実施いたしました。また、注力機器として、保安・メンテナンスや環境商材を中心とした新商材の発掘と拡販に努めました。さらに、国内35カ所の拠点にて情報の共有と活用を図り、効率的な営業の水平展開を推進してまいりました。

管理関係の強化としては、ISO14001やISO9001の着実な運用に努め、リスク管理やコンプライアンス体制を強化するとともに、内部統制の確立に向けて新業務システムの構築や会社法の対応整備等により内部管理体制の強化を図ってまいりました。また、PDC A巡回研究会による現場での業務改善や若手中堅社員の合宿研修等による人材育成に注力してまいりました。

その結果、当事業年度の業績は、石油化学、鉄鋼業界等を中心に設備の更新・合理化需要が堅調で工業計測制御機器や産業機械等が順調に推移しました。また、環境機器や保安・メンテナンス機器等の拡販の結果、売上高は276億62百万円（前期比8.1%増）となり、売上総利益は大口案件や競合等により利益率が低下したものの42億69百万円（前期比6.8%増）となりました。

販売費及び一般管理費では、鋭意節減に努めましたが人員増による人件費や旅費交通費等の増加および退職給付信託に係る株式が上昇した前事業年度に比して退職給付費用が増加したため、営業利益は5億47百万円（前期比1.3%減）となりました。

営業外損益では、保険積立金解約益の減少、ファクタリング保険料の増加等があり差引きの経常利益は5億58百万円（前期比5.5%減）となりました。

また特別損益においては貸倒引当金戻入益が減少し、法人税・住民税及び事業税を差引きし、法人税等調整額を加味した当期純利益は2億92百万円（前期比13.1%減）となりました。

なお、品目別売上高の状況は次の通りであります。

(工業用計測制御機器)

工業用計測制御機器につきましては、プラント関係を中心に取替・更新用のセンサー及び省力化機器としての情報通信・変換機器の需要が好調で、前期比6.9%増となりました。

(環境計測・分析機器)

環境計測・分析機器につきましては、保安機器としての水質・ガス・大気分析機器や気象観測機器が堅調な動きを見せ、前期比7.8%増となりました。

(測定・検査機器)

測定・検査機器につきましては、旺盛な設備投資の影響を受け、形状検査・試験機器の大口需要がありましたので、前期比16.0%増と大幅に伸張いたしました。

(産業機械)

産業機械につきましては、設備更新としての油・空気装置の伸長と廃棄物処理・再資源化装置の大口納入がありましたので、前期比8.8%増となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期比2億12百万円(14.0%)減少し12億99百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、決算期末が金融機関の休日に当たり売掛債権の回収(3億91百万円)が翌期にずれ込んだことも加わり売上債権が増加し、営業キャッシュ・フローはプラスとなったものの前事業年度に比べ大きく減少し18百万円の収入超過(前期は3億9百万円の収入超過)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度にありました投資有価証券満期償還による収入が今事業年度には無く、また、有形固定資産及び投資有価証券の購入を行なったため、1億21百万円の支出超過(前期は9百万円の支出超過)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、有利子負債圧縮のため借入金を返済しましたので、1億14百万円の支出超過(前期は6億66百万円の支出超過)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前年同期比(%)
工業用計測制御機器	274,554	57.8
産業機械	266,216	27.6
合計	540,770	41.3

- (注) 1 上記は製造を行っております連結子会社(双葉テック㈱、アイコン㈱)の合計金額であります。
2 上記金額は製造原価によっております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
工業用計測制御機器	399,742	46.9	67,059	73.9
産業機械	349,295	30.4	67,862	21.3
合計	749,037	38.7	134,922	42.7

- (注) 1 連結子会社(双葉テック㈱、アイコン㈱)において受注生産を行っております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における品目別の販売実績は、次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前年同期比(%)
工業用計測制御機器	15,021,359	6.9
環境計測・分析機器	1,965,633	7.8
測定・検査機器	1,837,950	16.0
産業機械	8,837,285	8.8
合計	27,662,226	8.1

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

会社の対処すべき課題としては、プラントや工場内で使用される工業計測制御機器の国内市場は成熟しており、設備投資に影響され、持続的な市場の成長はあまり期待できないと考えております。このため国内においては環境保全や事故発生の防止策としての保安・メンテナンス分野に注力し、多様化した顧客ニーズに対応するため、新商材を発掘し、ソリューション営業を着実に実行していく必要があります。

また、日本企業のプラントや工場建設が国内から海外に移行するにともない、顧客に密着し当社の基盤となっている工業計測制御機器の営業を拡大していくためには積極的な海外展開が必要であると判断しました。

当企業グループはこの一環として昨年5月に英和双合儀器商貿（上海）有限公司を設立、中国進出の日系企業に対する開発営業を推進し、まず、中国における営業力を強化することにしております。

管理面においては、金融商品取引法（J-SOX法）に対する体制を整備し、内部統制の確立を図り内部管理体制を強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。なお、文中の将来に関する事項については、本有価証券報告書提出日現在において当企業グループが判断したものであり、ここに掲げられている項目に限定されるものではありません。

(1) 経済状況による影響

当企業グループの売上高のうち50%強を占める工業用計測制御機器は、国内外の経済環境の悪化により設備投資の動向に陰りが生じた場合、設備更新需要が停止したり、遅延することにより、当企業グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争による影響

当企業グループの係わる業界のうち、水処理（上下水道等）、ゴミ処理、リサイクルといった公共市場では、政府の予算が削減された場合には、競合他社との価格競争が激化し、当企業グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 債権管理に係る影響

上述のような変動によって、取引先企業が倒産する危険性があり、当企業グループでは継続取引先については定期的な信用調査分析を行い、また、新規、単発等の大口取引については可能な限りの債権保全策を採った上での取引とする等、債権管理に最善の注意を払っておりますが、倒産の規模・件数によっては、当企業グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) アクシデント等による影響

当企業グループは、生産設備に使用する機材及び装置の納入に携わっており、その設備等において納入時には予測し得ない不適合が生じ、それを原因とした事件、事故が発生した場合にはその機材及び装置の製造者とともにも営業上の損失を被り、当企業グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 業績の季節的変動に係る影響

官公庁関連や民間設備の予算執行時期が下期偏重傾向にあるため、当企業グループの売上高も当期比率では上期46%、下期54%と下期偏重となっています。これに対して販売費及び一般管理費は、その大部分が固定費であることから、経常利益、当期純利益の割合も下期に偏重し、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 機密情報保護に係る影響

当企業グループが納入する商品・システムは、顧客企業との秘密保持契約により製作・納入したものが含まれ、これらの案件は、その顧客に納入した商品・システムの内容がその顧客の競合企業に知れると、その顧客の業績に多大な影響を及ぼしかねず、当企業グループにおいて予期せぬ何らかの要因でこれらが漏洩した場合、顧客からの訴訟等を含め、当企業グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因について

商社である当社の性格上、特に産業機械等の大口案件については、売上高は大きいものの、売上総利益率は低くなる傾向があり、営業利益等に重要な影響を与える可能性があります。

これらを回避すべく当社は、比較的利益率の高い商品、付加価値のついたシステムの拡販や独占販売権のある輸入商材、燃料電池関連商品の拡充によって、経営成績の安定化を図ってまいります。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の資金状況につきましては、当期純利益は減少しましたが前年に引続き有利子負債圧縮等をはかったため借入金が増加し、また、決算期末が金融機関の休日に当たり売掛債権の回収（3億91百万円）が翌期にずれ込んだことも加わり、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比2億12百万円減少し、12億99百万円となりました。

前事業年度に引続き、官公庁業務の拡大により受取サイトの改善がはかられ、営業活動によるキャッシュ・フローが改善される予定であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当企業グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

地域名	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
北海道・東北地区 札幌営業所他5営業所	営業設備	1,740	—	2,554	—	4,294	15(12)
関東・甲信越地区 東京本社他9営業所	営業設備 統括業務施設	23,986	—	32,698	40,411 (702.11)	97,095	84(24)
東海・北陸地区 名古屋営業所他3営業所	営業設備	2,819	—	1,384	—	4,203	16(4)
近畿地区 大阪本社他6営業所	営業設備 統括業務施設	556,757	232	17,622	697,589 (1,250.42)	1,272,201	83(20)
中国・四国地区 広島営業所他4営業所	営業設備	448	—	1,538	—	1,986	15(9)
九州地区 福岡営業所他3営業所	営業設備	11,495	—	1,938	52,020 (330.57)	65,452	14(8)

(注) 1 従業員数()内は臨時従業員数であり、外書きしております。

2 上記のほか、土地・建物の一部及び車輛を賃借しております。年間賃借料は土地・建物が116,030千円、車輛が61,670千円であります。賃借している土地・建物の面積は4,258.15㎡であります。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
双葉テック㈱ (大阪府堺市)	営業設備 製造設備	50,296	1,244	2,165	155,132 (826.43)	208,837	20
アイコン㈱ (大阪府高槻市)	営業設備 製造設備	—	—	297	—	297	3

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
英和双合儀器商貿 (上海)有限公司 (中華人民共和国上海市)	営業設備	—	—	824	—	824	8

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,710,800
計	20,710,800

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,470,000	6,470,000	大阪証券取引所 市場第二部	—
計	6,470,000	6,470,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年7月23日	△720,200	6,470,000	—	1,533,400	—	1,565,390

(注)平成14年7月23日付にて、自己株式の消却を行っております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	4	35	5	—	870	921	—
所有株式数(単元)	—	1,654	196	1,920	802	—	8,130	12,702	119,000
所有株式数の割合(%)	—	13.02	1.54	15.12	6.31	—	64.01	100.00	—

(注) 1 自己株式27,067株は、「個人その他」に54単元及び「単元未満株式の状況」の欄に67株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
阿部健治	大阪府堺市堺区	407	6.29
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川2丁目3番14号	320	4.94
阿部和男	大阪市住吉区	254	3.93
株式会社トキメック	東京都大田区南蒲田2丁目16番46号	246	3.81
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込1丁目30番4号	206	3.19
阿部英男	横浜市中区	175	2.71
エスジーエスエスエスジーディーティールクス(常任代理人香港上海銀行東京支店)	(東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	170	2.63
株式会社百十四銀行	高松市亀井町5番地ノ1	165	2.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	139	2.15
阿部五十鈴	横浜市神奈川区	119	1.84
計	—	2,205	34.08

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2 上記所有株のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日興シティ信託銀行株式会社 320千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 139千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,324,000	12,648	—
単元未満株式	普通株式 119,000	—	1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	6,470,000	—	—
総株主の議決権	—	12,648	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 英和株式会社	大阪市西区北堀江 四丁目1番7号	27,000	—	27,000	0.42
計	—	27,000	—	27,000	0.42

(8) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	400	318
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,844	2,548
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	27,000	15,336,000
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	27,067	—	67	—

(注) 当期間の保有自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は創業以来「和親協力」を社是に掲げ、事業を通じ、会社の繁栄、社員の福祉の向上、株主の利益の維持向上、取引先との共存共栄を図り、社会に奉仕貢献することが当社の経営理念であり、究極の目標であります。

上記の経営理念に基づいた利益配分に関する基本方針は、安定・維持から、普通配当として1株につき年10円を最低限維持するとともに、業績向上に伴う利益配当の増額、また事業展開における記念や業績を勘案しながら株主の皆様への利益還元向上に努めることとあります。これまで株式分割、記念配当、株主優待等も実施し、魅力ある株価形成への努力をしてまいりました。なお、目標配当性向は30%であり、今後この方針にそって着実に行ってまいります。

以上の方針に基づき、当期期末配当は、平成19年6月22日の第60回定時株主総会において2円増配し、1株につき8円と決議されました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成18年10月24日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	359	507	665	820	803
最低(円)	226	215	412	554	550

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	660	640	610	620	623	600
最低(円)	610	550	560	590	600	563

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		阿部 健治	昭和20年9月16日生	昭和44年4月 当社入社 昭和58年12月 当社取締役社長室統轄部長就任 昭和58年12月 株式会社双葉製作所(現双葉テック(株))取締役就任 昭和61年6月 当社常務取締役就任 平成元年6月 当社専務取締役管理本部長就任 平成2年6月 株式会社双葉製作所代表取締役社長就任 平成5年6月 株式会社双葉製作所代表取締役社長退任 平成5年6月 当社代表取締役社長就任 平成15年4月 当社代表取締役社長兼CEO就任 平成18年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	407
取締役	専務執行役員 営業本部長	原 司朗	昭和23年9月10日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年4月 当社営業本部第3営業推進部長就任 平成8年10月 当社営業本部水環境営業部長就任 平成12年4月 当社営業本部注力市場統轄部長就任 平成13年4月 当社市場開発第三部長就任 平成13年6月 当社取締役市場開発第三部長就任 平成14年4月 当社取締役市場開発部長就任 平成15年4月 当社取締役兼COO就任 平成18年4月 当社取締役兼専務執行役員営業本部長就任(現任)	(注)2	6
取締役	常務執行役員 社長室長	今井 宗雄	昭和23年5月2日生	昭和48年4月 三井物産株式会社入社 平成15年11月 同社退社 平成15年12月 当社入社 当社執行役員CMO就任 平成17年6月 当社取締役兼CMO就任 平成18年4月 当社取締役兼常務執行役員社長室長就任(現任)	(注)2	4
取締役	常務執行役員 営業副本部長	阿部 和男	昭和22年1月26日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年4月 当社東京本社第1営業部長就任 平成9年6月 当社取締役東京本社第1営業部長就任 平成12年4月 当社取締役営業推進担当就任 平成13年4月 当社取締役市場開発第二部長就任 平成14年4月 当社取締役市場開発担当就任 平成15年4月 当社取締役海外・子会社担当就任 平成16年10月 当社取締役子会社担当兼アイコン株式会社(子会社)代表取締役社長就任 平成18年4月 常務執行役員大阪本社営業部長 平成18年6月 アイコン株式会社(子会社)取締役就任(現任) 平成19年4月 常務執行役員営業副本部長就任(現任)	(注)2	254

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	東京本社営業部長	猪岐道雄	昭和25年5月18日生	昭和48年4月 平成10年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成19年6月	当社入社 当社北関東営業支部長就任 当社東京本社営業部長就任 当社執行役員東京本社営業部長就任 当社取締役東京本社営業部長就任 (現任)	(注)2	2
取締役	管理本部長	山桥理伸	昭和26年12月25日生	昭和49年4月 平成18年4月 平成18年5月 平成19年6月	三井物産株式会社入社 同社退社 当社入社 当社執行役員管理本部長就任 当社取締役管理本部長就任(現任)	(注)2	—
監査役 (常勤)		山中直彦	昭和20年10月24日生	昭和43年4月 平成5年7月 平成9年6月 平成17年6月 平成17年10月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 当社総務部長就任 当社取締役総務部長就任 当社取締役兼CFO就任 当社取締役人事担当 当社取締役人事担当兼子会社担当 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	2
監査役		仲林信至	昭和25年11月9日生	昭和48年4月 昭和51年3月 昭和51年4月 昭和52年9月 昭和52年10月 平成3年12月 平成6年6月	兼松江商(現兼松)株式会社入社 同社退職 関西ペイント株式会社入社 同社退職 仲林塗料株式会社入社 同社代表取締役就任(現任) 当社監査役(非常勤)就任(現任)	(注)3	7
監査役		藤田 傑	昭和19年7月22日生	昭和38年4月 昭和60年7月 平成7年7月 平成13年7月 平成15年7月 平成15年8月 平成17年6月	大阪国税局入局 大阪国税局調査部総括主査就任 東京国税局調査第一部特別国税調査官就任 大阪旭税務署長就任 退官 藤田傑税理士事務所設立代表就任 (現任) 当社監査役(非常勤)就任(現任)	(注)4	—
計							684

- (注) 1 当社の監査役3名のうち仲林信至、藤田傑は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当企業グループは経営の公平性及び透明性を高め、迅速かつ適切な意思決定のもと、法律、社会規範に則して、業績向上と企業価値の拡大をはかることを経営の重要課題としており、激変する経営環境に対処するため、経営と業務執行を分離した執行役員制度を実施しております。また、内部牽制機能強化のために、監査部の強化やISO14001の導入、リスクマネジメントシステムの検討等、コーポレート・ガバナンスの強化を図るための取組みを実施してきております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

①会社の機関の内容

- ・提出会社は、監査役制度採用会社であります。監査役3名のうち2名が会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。また、提出会社は執行役員制度を採用しており、効率性、透明性の高い経営体制を確立しております。なお、本制度の採用については、当社の業務形態の実情に適合していると判断しております。
- ・各種委員会はありません。また、社外役員の専従スタッフもおりません。
- ・業務執行の監視は、職務分担した監査役それぞれが独自に取締役・従業員等から意見聴取し、互いに協議しながら行っております。

②内部統制システムの整備の状況

- ・内部監査部門として監査部を設け、人員の増強とともに期中取引を含む日常業務全般について、監査役、会計監査人とも連携して監査機能の強化を図ってきております。
- ・重要な契約事項等については弁護士より意見を聴取した上で締結しております。また、営業所等の実査を含む会計監査については、期中監査も含め、四半期毎に監査を実施してまいります。

③リスク管理体制の整備の状況

- ・提出会社は平成16年8月より内部統制を強化するため、リスクマネジメント体制の構築に取り組んでおり、その中で抽出されたリスクがあります。具体的には、「営業企画力」「営業戦略」「事業計画の立案と推進」「子会社の成長戦略」「内部統制強化」「新規顧客開拓」「機密情報保護」などで、平成18年10月より具体的なテーマを決定し、全社的リスクマネジメントシステムの運用を開始しております。
- ・提出会社は、平成16年4月より環境マネジメントシステム（ISO14001）の認証取得活動を開始し、平成17年2月に国内全34拠点において認証取得しました。なお引き続き、品質向上管理システム（ISO9001）の認証取得に向けて活動を開始し、平成18年3月に認証取得いたしました。今後もリスクコントロールの充実を図ってまいります。

④内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・内部監査員はアシスタントを含め2名体制を平成17年6月より4名体制に強化し、全国の営業拠点を年に1回はチェックできるように活動し始めております。また、主に監査役監査（常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名）と協力して実施いたしてまいります。
- ・監査役監査は、監査役会が定めた方針に従い、地域分担して実施いたしてしております。
- ・会計監査人（監査法人トーマツ）による監査は、内部監査部門と連携し、内容変化の激しい拠点を中心に網羅的に実施してしております。
- ・業務を執行した公認会計士の氏名：指定社員 業務執行社員 川崎洋文、南方得男
- ・会計監査業務に係る補助者の構成：公認会計士及び会計士補17名

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

特に記載すべき事項はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

内部監査については、人員の増強により日常業務全般の指導体制を強化するとともに、重要事項の適時開示や積極的なIR活動にも努めてまいりました。また、上記に記載いたしましたとおり、全社的リスクマネジメントシステムの運用を開始してしております。

(4) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬		監査報酬	
取締役を支払った報酬	117 百万円	監査証明に係る報酬	16 百万円
監査役を支払った報酬	21 百万円	上記以外の報酬	2 百万円
計	138 百万円	計	18 百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,511,785		1,299,451		
2 受取手形及び売掛金	※4	12,107,653		13,110,441		
3 たな卸資産		353,754		533,732		
4 繰延税金資産		158,786		167,927		
5 その他		54,143		44,731		
貸倒引当金		△ 2,414		△ 1,306		
流動資産合計		14,183,707	83.0	15,154,976	84.4	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	1,500,939		1,503,444		
減価償却累計額		817,297	683,641	855,904	647,541	
(2) 土地	※1		945,152		945,152	
(3) その他		176,511		181,990		
減価償却累計額		116,194	60,317	119,976	62,014	
有形固定資産合計			1,689,111		1,654,707	9.2
2 無形固定資産						
(1) 営業権			48,000		24,000	
(2) その他			34,049		30,288	
無形固定資産合計			82,049		54,288	0.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		626,326		586,490	
(2) 繰延税金資産			808		21,300	
(3) 差入保証金			261,529		270,629	
(4) 保険積立金			168,799		184,911	
(5) その他			135,637		85,641	
貸倒引当金			△ 53,056		△ 50,120	
投資その他の資産合計			1,140,043	6.7	1,098,852	6.1
固定資産合計			2,911,203	17.0	2,807,848	15.6
資産合計			17,094,910	100.0	17,962,824	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※4	9,645,756		10,427,845	
2 短期借入金		480,000		500,000	
3 1年以内返済予定 の長期借入金	※1	48,000		20,000	
4 未払法人税等		192,381		179,303	
5 未払消費税等		28,983		42,617	
6 賞与引当金		271,470		276,000	
7 役員賞与引当金		—		22,400	
8 その他		175,398		189,673	
流動負債合計		10,841,988	63.4	11,657,838	64.9
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	25,000		5,000	
2 長期前受収益		—		3,670	
3 預り保証金		—		680	
4 繰延税金負債		63,039		—	
5 退職給付引当金		16,896		16,651	
6 役員退職慰労引当金		80,422		93,516	
固定負債合計		185,356	1.1	119,517	0.7
負債合計		11,027,344	64.5	11,777,355	65.6
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※2	1,533,400	9.0	—	—
III 利益剰余金		1,565,390	9.2	—	—
IV その他有価証券評価差額金		2,839,385	16.6	—	—
V 自己株式	※3	△ 10,342	△ 0.1	—	—
資本合計		6,067,566	35.5	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		17,094,910	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		1,533,400	8.5
2 資本剰余金		—		1,565,390	8.7
3 利益剰余金		—		3,023,209	16.8
4 自己株式		—		△ 13,209	△ 0.1
株主資本合計		—	—	6,108,791	34.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—		67,830	0.4
2 為替換算調整勘定		—		8,848	0.0
評価・換算差額等 合計		—	—	76,679	0.4
純資産合計		—	—	6,185,469	34.4
負債純資産合計		—	—	17,962,824	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			25,583,261	100.0		27,662,226	100.0
II 売上原価			21,586,468	84.4		23,393,651	84.6
売上総利益			3,996,793	15.6		4,268,575	15.4
III 販売費及び一般管理費							
1 通信費		69,821			67,911		
2 運賃及び荷造費		36,940			39,517		
3 旅費交通費		171,899			201,461		
4 報酬給料手当		1,739,810			1,782,285		
5 賞与引当金繰入額		267,690			267,500		
6 役員賞与引当金繰入額		—			22,400		
7 退職給付費用		△ 37,735			104,953		
8 役員退職慰労引当金繰入額		14,031			16,165		
9 福利厚生費		401,421			419,612		
10 賃借料		307,452			314,406		
11 減価償却費		90,424			93,467		
12 連結調整勘定償却額		24,519			—		
13 その他		356,452	3,442,723	13.5	392,077	3,721,755	13.5
営業利益			554,070	2.2		546,821	2.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		3,941			2,489		
2 受取配当金		3,561			4,618		
3 仕入割引		21,666			19,305		
4 消費税等簡易課税差額収益		6,828			—		
5 保険積立金解約益		11,400			5,806		
6 その他		8,179	55,575	0.2	9,213	41,432	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		7,799			8,353		
2 売上割引		4,821			4,294		
3 ファクタリング保証料		2,525			7,964		
4 賃貸借契約解約損		—			4,595		
5 為替差損		—			4,301		
6 その他		4,001	19,146	0.1	697	30,204	0.1
経常利益			590,499	2.3		558,048	2.0
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		34,894	34,894	0.1	329	329	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※1	6,922	6,922	0.0	3,517	3,517	0.0
税金等調整前当期純利益			618,471	2.4		554,860	2.0
法人税、住民税及び事業税		277,091			306,765		
法人税等調整額		5,953	283,045	1.1	△ 43,526	263,239	1.0
当期純利益			335,426	1.3		291,621	1.1

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		1,565,390
II	資本剰余金期末残高		1,565,390
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		2,600,023
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	335,426	335,426
III	利益剰余金減少高		
	1 配当金	70,964	
	2 役員賞与金	25,100	96,064
IV	利益剰余金期末残高		2,839,385

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,533,400	1,565,390	2,839,385	△10,342	5,927,833
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△ 83,797	—	△ 83,797
役員賞与(注)	—	—	△ 24,000	—	△ 24,000
当期純利益	—	—	291,621	—	291,621
自己株式の取得	—	—	—	△ 2,867	△ 2,867
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	183,824	△ 2,867	180,957
平成19年3月31日残高(千円)	1,533,400	1,565,390	3,023,209	△ 13,209	6,108,791

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	139,733	—	139,733	6,067,566
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△ 83,797
役員賞与(注)	—	—	—	△ 24,000
当期純利益	—	—	—	291,621
自己株式の取得	—	—	—	△ 2,867
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 71,903	8,848	△ 63,054	△ 63,054
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△ 71,903	8,848	△ 63,054	117,903
平成19年3月31日残高(千円)	67,830	8,848	76,679	6,185,469

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分による金額が、それぞれ次のとおり含まれております。
 配当金 45,130千円 役員賞与金 24,000千円

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		618,471	554,860
2 減価償却費		95,959	99,416
3 連結調整勘定償却額		24,519	—
4 貸倒引当金の減少額		△ 40,885	△ 4,044
5 退職給付引当金の増減額		△ 81,672	47,507
6 役員退職慰労引当金の増減額		△ 1,172	13,094
7 受取利息及び受取配当金		△ 7,502	△ 7,107
8 支払利息		7,799	8,353
9 為替差損		—	4,301
10 有形固定資産除却損		6,922	3,443
11 投資有価証券売却益		△ 1	△ 1
12 保険積立金解約益		△ 11,136	△ 5,806
13 役員賞与の支払額		△ 25,100	△ 24,000
14 売上債権の増加額		△ 614,881	△ 1,002,788
15 たな卸資産の増加額		△ 31,867	△ 179,979
16 未払消費税等の増減額		△ 15,138	13,634
17 その他流動資産の減少額		8,368	9,088
18 仕入債務の増加額		419,164	782,089
19 その他流動負債の増加額		43,646	41,652
20 その他		72,509	△ 14,256
小計		468,002	339,456
21 利息及び配当金の受取額		7,668	7,162
22 利息の支払額		△ 8,367	△ 8,241
23 法人税等の支払額		△ 158,609	△ 319,688
営業活動による キャッシュ・フロー		308,694	18,689
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1 定期預金の払出による収入		2,000	—
2 有形固定資産の取得による支出		△ 37,795	△ 34,483
3 その他無形固定資産の 取得による支出		—	△ 5,661
4 投資有価証券の取得による支出		△ 88,570	△ 81,267
5 投資有価証券の売却による収入		1	1
6 投資有価証券の償還による収入		115,000	—
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 9,364	△ 121,411
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金が増減額		△ 520,000	20,000
2 長期借入金の返済による支出		△ 72,000	△ 48,000
3 自己株式の取得による支出		△ 3,532	△ 2,867
4 配当金の支払額		△ 70,941	△ 83,292
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 666,472	△ 114,159
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	4,547
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 367,143	△ 212,334
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,878,928	1,511,785
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,511,785	1,299,451

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 双葉テック(株) アイコン(株) エラン(株) なお、非連結子会社はありません。	連結子会社の数 4社 双葉テック株式会社 アイコン株式会社 エラン株式会社 英和双合儀器商貿(上海)有限公司 英和双合儀器商貿(上海)有限公司につきましては、新たに設立したことから、当連結会計年度より連結子会社に含まれることとしました。 なお、非連結子会社はありません。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	英和双合儀器商貿(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 (3) 重要な引当金の計上基準	①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 先入先出法による原価法 ①有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 ②無形固定資産 営業権 5年による均等償却 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 ①貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。	①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② 同左 ① 同左 ② 同左 ① 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>②賞与引当金……従業員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ ———</p> <p>④退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金……当社は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>———</p>	<p>② 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、22,400千円減少しております。</p> <p>④ 同左</p> <p>⑤ 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 満期保有目的債券</p> <p>③ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社は、ヘッジ対象の範囲内で満期保有目的債券の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を適用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等</p> <p>③ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で一定の範囲内で為替予約を行なっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>④ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時にリスク管理方針に従い、為替予約を外貨建金銭債権債務等に振当てることで、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されることから有効性の判定を省略しております。</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は部分時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	——
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づき作成しております。	——
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>————</p>
<p>————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,185,469千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「ファクタリング保証料」(前連結会計年度241千円)は、営業外費用の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>——</p>
<p>——</p>	<p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸借契約解約損」(前連結会計年度1,851千円)は、営業外費用の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																												
<p>※1 このうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,673千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">52,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">266,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330,518千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">48,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,000千円</td> </tr> </table> <p>上記の他投資有価証券100,874千円を商取引の担保に供しております。</p>	建物	11,673千円	土地	52,020千円	投資有価証券	266,825千円	合計	330,518千円	1年以内返済予定の 長期借入金	48,000千円	長期借入金	25,000千円	合計	73,000千円	<p>※1 このうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,908千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">52,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">189,089千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252,017千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,000千円</td> </tr> </table> <p>上記の他投資有価証券101,672千円を商取引の担保に供しております。</p>	建物	10,908千円	土地	52,020千円	投資有価証券	189,089千円	合計	252,017千円	1年以内返済予定の 長期借入金	20,000千円	長期借入金	5,000千円	合計	25,000千円
建物	11,673千円																												
土地	52,020千円																												
投資有価証券	266,825千円																												
合計	330,518千円																												
1年以内返済予定の 長期借入金	48,000千円																												
長期借入金	25,000千円																												
合計	73,000千円																												
建物	10,908千円																												
土地	52,020千円																												
投資有価証券	189,089千円																												
合計	252,017千円																												
1年以内返済予定の 長期借入金	20,000千円																												
長期借入金	5,000千円																												
合計	25,000千円																												
<p>※2 発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,470,000株</td> </tr> </table>	普通株式	6,470,000株	—————																										
普通株式	6,470,000株																												
<p>※3 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,823株</td> </tr> </table>	普通株式	22,823株	—————																										
普通株式	22,823株																												
—————	<p>※4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">289,885千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">172,941千円</td> </tr> </table>	受取手形	289,885千円	支払手形	172,941千円																								
受取手形	289,885千円																												
支払手形	172,941千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。																		
<table> <tr><td>建物</td><td>5,952千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>855千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>36千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>80千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,922千円</td></tr> </table>	建物	5,952千円	工具器具備品	855千円	機械及び装置	36千円	ソフトウェア	80千円	合計	6,922千円	<table> <tr><td>建物</td><td>1,896千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,547千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>75千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,517千円</td></tr> </table>	建物	1,896千円	工具器具備品	1,547千円	ソフトウェア	75千円	合計	3,517千円
建物	5,952千円																		
工具器具備品	855千円																		
機械及び装置	36千円																		
ソフトウェア	80千円																		
合計	6,922千円																		
建物	1,896千円																		
工具器具備品	1,547千円																		
ソフトウェア	75千円																		
合計	3,517千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,470	—	—	6,470

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,823	4,244	—	27,067

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加4,244株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	45,130	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年10月24日 取締役会	普通株式	38,667	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,543	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭
記念配当 2円00銭

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,511,785千円 預入期間が3か月を超える定期預金 — 千円 現金及び現金同等物 <u>1,511,785千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
① 株式	284,980	519,618	234,637	198,256	331,877	133,621
② 債券						
国債・地方債等	100,271	100,874	603	100,216	101,672	1,456
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	385,251	620,492	235,241	298,473	433,549	135,077
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
① 株式	—	—	—	131,991	111,107	△ 20,884
② 債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	131,991	111,107	△ 20,884
合計	385,251	620,492	235,241	430,463	544,656	114,193

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額(千円)	—	1
売却益の合計額(千円)	—	1
売却損の合計額(千円)	—	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	5,834	41,834

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の連結決算日後における償還予定額
前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
債券			
国債・地方債等	—	80,808	20,066
社債	—	—	—
その他	—	—	—
計	—	80,808	20,066

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
債券			
国債・地方債等	—	101,672	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
計	—	101,672	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的 連結財務諸表提出会社は通常の運用の範囲内で、金利の相場変動に備え、一定の契約額を限度として満期保有目的債券に係わる金利変動リスクをヘッジするため、一時的に金利スワップ取引を行っております。 なお、当該金利スワップ取引については、ヘッジ会計を採用しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 満期保有目的債券</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で満期保有目的債券の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 連結財務諸表提出会社の利用するデリバティブ取引は、ヘッジ目的の取引のみであり、投機目的による継続的なデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 連結財務諸表提出会社が利用しております金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクは有しておりますが、金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であり、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引についての実行及び管理は経理部が行っておりますが、取引権限及び取引内容等を定めている社内管理規定に従い、取締役会において報告及び取組方針が決定されることになっております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的 現在、金利スワップ取引は行なっておりません。外貨建金銭債権債務についてはヘッジを目的とした為替予約を行なっております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理をしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、ヘッジ対象に係る為相場の変動リスクを回避する目的で一定の範囲内で為替予約を行なっております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時にリスク管理方針に従い、為替予約を外貨建金銭債権債務等に振当てることで、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されることから有効性の判定を省略しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 連結財務諸表提出会社の利用しております為替予約取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であり、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年 3月31日)

全てヘッジ会計を適用して処理しておりますので該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年 3月31日)

全てヘッジ会計を適用して処理しておりますので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、退職金制度の60%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額について退職一時金制度を採用しております。また、連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度を採用しております。なお、当社及び連結子会社の一部は、平成17年3月31日に確定給付型の適格退職年金制度から上記の確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 318,522千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">427,422千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">108,900千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">108,900千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金資産</td> <td style="text-align: right;">125,796千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 16,896千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">△ 63,232千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">27,434千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">△ 35,798千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に一部の連結子会社において、中小企業退職金共済制度の退職給付費用として6,222千円を計上しております。 2. 退職給付費用のマイナス金額は販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	イ 退職給付債務	△ 318,522千円	ロ 年金資産	427,422千円	ハ 未積立退職給付債務	108,900千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—千円	ホ 連結貸借対照表計上額純額	108,900千円	ヘ 前払年金資産	125,796千円	ト 退職給付引当金	△ 16,896千円	イ 勤務費用	△ 63,232千円	ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	—千円	ハ 割増退職金	—千円	ニ 確定拠出年金掛金	27,434千円	ホ 退職給付費用	△ 35,798千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、退職金制度の60%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額について退職一時金制度を採用しております。また、連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 343,081千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">404,774千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">61,393千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">61,393千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金資産</td> <td style="text-align: right;">78,044千円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 16,651千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">71,882千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">28,912千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">100,795千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に一部の連結子会社において、中小企業退職金共済制度の退職給付費用として6,090千円を計上しております。</p>	イ 退職給付債務	△ 343,081千円	ロ 年金資産	404,774千円	ハ 未積立退職給付債務	61,393千円	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—千円	ホ 連結貸借対照表計上額純額	61,393千円	ヘ 前払年金資産	78,044千円	ト 退職給付引当金	△ 16,651千円	イ 勤務費用	71,882千円	ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	—千円	ハ 割増退職金	—千円	ニ 確定拠出年金掛金	28,912千円	ホ 退職給付費用	100,795千円
イ 退職給付債務	△ 318,522千円																																																
ロ 年金資産	427,422千円																																																
ハ 未積立退職給付債務	108,900千円																																																
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—千円																																																
ホ 連結貸借対照表計上額純額	108,900千円																																																
ヘ 前払年金資産	125,796千円																																																
ト 退職給付引当金	△ 16,896千円																																																
イ 勤務費用	△ 63,232千円																																																
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	—千円																																																
ハ 割増退職金	—千円																																																
ニ 確定拠出年金掛金	27,434千円																																																
ホ 退職給付費用	△ 35,798千円																																																
イ 退職給付債務	△ 343,081千円																																																
ロ 年金資産	404,774千円																																																
ハ 未積立退職給付債務	61,393千円																																																
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—千円																																																
ホ 連結貸借対照表計上額純額	61,393千円																																																
ヘ 前払年金資産	78,044千円																																																
ト 退職給付引当金	△ 16,651千円																																																
イ 勤務費用	71,882千円																																																
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	—千円																																																
ハ 割増退職金	—千円																																																
ニ 確定拠出年金掛金	28,912千円																																																
ホ 退職給付費用	100,795千円																																																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 109,732千円	賞与引当金 111,588千円
未払事業税 14,607千円	未払事業税 14,346千円
役員退職慰労引当金 32,603千円	役員退職慰労引当金 37,951千円
退職給付引当金 7,096千円	退職給付引当金 6,910千円
退職給付信託有価証券 54,955千円	退職給付信託有価証券 56,734千円
投資有価証券評価損 6,686千円	投資有価証券評価損 6,686千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 20,334千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 19,791千円
税務上の繰越欠損金 26,542千円	税務上の繰越欠損金 17,405千円
その他 42,431千円	その他 49,184千円
繰延税金資産小計 314,986千円	繰延税金資産小計 320,596千円
評価性引当額 37,302千円	評価性引当額 20,300千円
繰延税金資産合計 277,684千円	繰延税金資産合計 300,296千円
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金資産 △ 51,073千円	前払年金資産 △ 31,686千円
買換資産圧縮積立金 △ 34,437千円	買換資産圧縮積立金 △ 32,887千円
その他有価証券評価差額金 △ 95,508千円	その他有価証券評価差額金 △ 46,362千円
その他 △ 111千円	その他 △ 133千円
繰延税金負債合計 △ 181,129千円	繰延税金負債合計 △ 111,069千円
繰延税金資産の純額 96,555千円	繰延税金資産の純額 189,227千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金算入されない項目 2.1%	交際費等永久に損金算入されない項目 4.1%
住民税均等割等 5.5%	住民税均等割等 6.2%
その他 △ 2.4%	その他 △ 3.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.4%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、計測機器、検査機器を中心とした産業機器全般をユーザーに販売(一部製造販売)している専門商社であり、取扱商品の性質、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、計測機器、検査機器を中心とした産業機器全般をユーザーに販売(一部製造販売)している専門商社であり、取扱商品の性質、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループにおける本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はございませんので、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	937円40銭	1株当たり純資産額	960円04銭
1株当たり当期純利益	48円28銭	1株当たり当期純利益	45円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	6,185,469
普通株式に係る純資産額(千円)	—	6,185,469
普通株式の発行済株式数(株)	—	6,470,000
普通株式の自己株式数(株)	—	27,067
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	6,442,933

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	335,426	291,621
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)(千円)	24,000 (24,000)	— (—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	311,426	291,621
期中平均株式数(株)	普通株式 6,450,032	普通株式 6,444,882

⑥ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	480,000	500,000	1.4	—
1年以内返済予定の長期借入金	48,000	20,000	1.1	—
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	25,000	5,000	1.1	平成20年5月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	553,000	525,000	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	5,000	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※5	1,367,140		1,023,378		
2 受取手形		2,907,595		2,927,897		
3 売掛金		9,201,535		10,156,440		
4 商品		281,927		447,922		
5 前渡金		18,023		10,534		
6 前払費用		19,301		22,313		
7 繰延税金資産		147,822		148,607		
8 未収収益		42		42		
9 その他		14,852		9,636		
貸倒引当金		△ 2,421		△ 1,308		
流動資産合計		13,955,817	81.7	14,745,461	82.6	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※1	1,323,401		1,325,906		
減価償却累計額		705,544	617,857	736,985	588,921	
2 構築物		25,681		25,681		
減価償却累計額		16,692	8,989	17,358	8,324	
3 機械及び装置		820		820		
減価償却累計額		539	281	588	232	
4 工具器具及び備品		154,914		156,367		
減価償却累計額		96,271	58,643	98,632	57,735	
5 土地	※1		790,020		790,020	
有形固定資産合計			1,475,790		1,445,232	8.1
(2) 無形固定資産						
1 営業権			48,000		24,000	
2 ソフトウェア			20,519		13,787	
3 電話加入権			13,336		13,336	
無形固定資産合計			81,855	0.5	51,124	0.3
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1		626,326		586,490	
2 関係会社株式			431,160		431,160	
3 関係会社出資金			—		100,000	
4 破産債権・再生債権・更生債権その他これらに準ずる債権			5,663		2,530	
5 長期前払費用			4,002		5,067	
6 繰延税金資産			—		14,131	
7 差入保証金			257,257		265,365	
8 保険積立金			167,332		183,146	
9 その他			125,796		78,044	
貸倒引当金		△ 53,056		△ 50,120		
投資その他の資産合計			1,564,478	9.2	1,615,814	9.0
固定資産合計			3,122,124	18.3	3,112,170	17.4
資産合計			17,077,941	100.0	17,857,631	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※5	5,479,328		6,338,256	
2 買掛金		4,235,126		4,140,991	
3 短期借入金		480,000		500,000	
4 1年以内返済 予定の長期借入金	※1	48,000		20,000	
5 未払金		72,522		88,005	
6 未払費用		65,143		68,720	
7 未払法人税等		178,443		151,598	
8 未払消費税等		25,070		32,628	
9 前受金		41,034		27,440	
10 預り金		21,224		22,833	
11 賞与引当金		240,000		240,000	
12 役員賞与引当金		—		18,400	
13 その他		755		2,224	
流動負債合計		10,886,646	63.7	11,651,095	65.2
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	25,000		5,000	
2 長期前受収益		—		3,670	
3 預り保証金		—		680	
4 繰延税金負債		63,039		—	
5 役員退職慰労引当金		78,313		92,837	
固定負債合計		166,352	1.0	102,187	0.6
負債合計		11,052,998	64.7	11,753,281	65.8
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金					
1 資本準備金		1,565,390		—	
資本剰余金合計		1,565,390	9.2	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		114,525		—	
2 任意積立金					
(1) 配当平均積立金		130,000		—	
(2) 買換資産圧縮積立金		52,758		—	
(3) 別途積立金		2,165,000		—	
3 当期末処分利益		334,479		—	
利益剰余金合計		2,796,762	16.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金		139,733	0.8	—	—
V 自己株式					
自己株式	※3	△ 10,342	△ 0.1	—	—
資本合計		6,024,943	35.3	—	—
負債資本合計		17,077,941	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	1,533,400	8.5
2 資本剰余金					
資本準備金		—		1,565,390	
資本剰余金合計			—	1,565,390	8.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		114,525	
(2) その他利益剰余金					
買換資産圧縮積立金		—		48,116	
配当平均積立金		—		145,000	
別途積立金		—		2,365,000	
繰越利益剰余金		—		278,296	
利益剰余金合計			—	2,950,937	16.5
4 自己株式			—	△ 13,209	△ 0.1
株主資本合計			—	6,036,519	33.8
II 評価・換算差額等					
その他有価証券					
評価差額金			—	67,830	0.4
評価・換算差額等合計			—	67,830	0.4
純資産合計			—	6,104,349	34.2
負債純資産合計			—	17,857,631	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			25,504,177	100.0		27,574,613	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		288,904			281,927		
2 当期商品仕入高		21,629,676			23,639,617		
合計		21,918,580			23,921,545		
3 商品期末たな卸高		281,927	21,636,652	84.8	447,922	23,473,623	85.1
売上総利益			3,867,525	15.2		4,100,990	14.9
III 販売費及び一般管理費							
1 通信費		68,172			65,959		
2 運賃及び荷造費		32,800			35,114		
3 旅費交通費		167,252			195,003		
4 報酬給料手当		1,522,665			1,572,257		
5 賞与引当金繰入額		240,000			240,000		
6 役員賞与引当金繰入額		—			18,400		
7 退職給付費用		△ 44,298			98,467		
8 役員退職慰労 引当金繰入額		13,243			15,523		
9 福利厚生費		364,055			384,648		
10 賃借料		295,284			302,483		
11 手数料		409,221			400,436		
12 減価償却費		88,386			91,493		
13 その他		218,140	3,374,920	13.2	218,644	3,638,428	13.2
営業利益			492,605	1.9		462,562	1.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,342			953		
2 有価証券利息		—			1,446		
3 受取配当金		33,461			34,618		
4 仕入割引		21,014			18,373		
5 未請求債務戻入益		2,534			2,761		
6 保険積立金解約益		11,400			3,517		
7 その他		6,752	76,503	0.3	6,349	68,017	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		7,799			8,353		
2 売上割引		4,821			4,294		
3 ファクタリング保証料		2,525			7,964		
4 賃貸借契約解約損		—			4,595		
5 その他		3,951	19,096	0.1	691	25,898	0.1
経常利益			550,012	2.2		504,681	1.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		34,906	34,906	0.1	334	334	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※1	6,878	6,878	0.0	3,517	3,517	0.0
税引前当期純利益			578,040	2.3		501,498	1.8
法人税、住民税及び 事業税		255,183			272,334		
法人税等調整額		7,975	263,158	1.0	△ 28,808	243,525	0.9
当期純利益			314,882	1.2		257,973	0.9
前期繰越利益			51,849			—	
中間配当額			32,252			—	
当期未処分利益			334,479			—	

③ 【利益処分計算書】

株主總會承認年月日		前事業年度 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			334,479
II 任意積立金取崩額			
買換資産圧縮積立金 取崩額		2,374	2,374
合計			336,853
III 利益処分数額			
1 配当金		45,130	
2 役員賞与金		20,000	
(うち監査役賞与金)		(1,600)	
3 任意積立金			
(1) 配当平均積立金		15,000	
(2) 別途積立金		200,000	280,130
IV 次期繰越利益			56,723

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,533,400	1,565,390	1,565,390
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	1,533,400	1,565,390	1,565,390

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		買換資産 圧縮積立金	配当平均 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	114,525	52,758	130,000	2,165,000	334,479	2,796,762	△ 10,342	5,885,210
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△ 83,797	△ 83,797	—	△ 83,797
役員賞与(注)	—	—	—	—	△ 20,000	△ 20,000	—	△ 20,000
当期純利益	—	—	—	—	257,973	257,973	—	257,973
買換資産圧縮積立金の取崩 (注)	—	△ 4,641	—	—	4,641	—	—	—
配当平均積立金の積立(注)	—	—	15,000	—	△ 15,000	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—	200,000	△ 200,000	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△ 2,867	△ 2,867
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△ 4,641	15,000	200,000	△ 56,183	154,176	△ 2,867	151,309
平成19年3月31日残高(千円)	114,525	48,116	145,000	2,365,000	278,296	2,950,937	△ 13,209	6,036,519

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	139,733	139,733	6,024,943
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△ 83,797
役員賞与(注)	—	—	△ 20,000
当期純利益	—	—	257,973
買換資産圧縮積立金の取崩 (注)	—	—	—
配当平均積立金の積立(注)	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△ 2,867
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 71,903	△ 71,903	△ 71,903
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 71,903	△ 71,903	79,406
平成19年3月31日残高(千円)	67,830	67,830	6,104,349

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

1 任意積立金取崩額

 1 買換資産圧縮積立金取崩額 2,374千円

2 利益処分数額

 1 配当金 45,130千円

 2 役員賞与 20,000千円

3 任意積立金

 (1) 配当平均積立金 15,000千円

 (2) 別途積立金 200,000千円

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法によっております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 (2) 無形固定資産 営業権 5年による均等償却 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) ———</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(6) ———</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当会計年度における支給見込額の当会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、18,400千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 満期保有目的債券</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、ヘッジ対象の範囲内で満期保有目的債券の金利変動リスクをヘッジする手段として金利スワップ取引のみを利用することとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で一定の範囲内で為替予約を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時にリスク管理方針に従い、為替予約を外貨建金銭債権債務等に振当てることで、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されることから有効性の判定を省略しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>————</p>
<p>————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,104,349千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前期において営業外費用の「その他」に含めておりました「ファクタリング保証料」(前期241千円)は、営業外費用の10/100を超えることとなったため、当期より区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書) ————</p>
<p style="text-align: center;">————</p>	<p>前期において営業外収益の「その他」に含めておりました「有価証券利息」(前期2,599千円)は、当期より区分掲記しております。</p>
<p style="text-align: center;">————</p>	<p>前期において営業外費用の「その他」に含めておりました「賃貸借契約解約損」(前期1,851千円)は、営業外費用の10/100を超えることとなったため、当期より区分掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																												
<p>※1 このうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,673千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">52,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">266,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330,518千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">48,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,000千円</td> </tr> </table> <p>上記の他投資有価証券100,874千円を商取引の担保に供しております。</p>	建物	11,673千円	土地	52,020千円	投資有価証券	266,825千円	合計	330,518千円	1年以内返済予定の 長期借入金	48,000千円	長期借入金	25,000千円	合計	73,000千円	<p>※1 このうち担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,908千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">52,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">189,089千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252,017千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,000千円</td> </tr> </table> <p>上記の他投資有価証券101,672千円を商取引の担保に供しております。</p>	建物	10,908千円	土地	52,020千円	投資有価証券	189,089千円	合計	252,017千円	1年以内返済予定の 長期借入金	20,000千円	長期借入金	5,000千円	合計	25,000千円
建物	11,673千円																												
土地	52,020千円																												
投資有価証券	266,825千円																												
合計	330,518千円																												
1年以内返済予定の 長期借入金	48,000千円																												
長期借入金	25,000千円																												
合計	73,000千円																												
建物	10,908千円																												
土地	52,020千円																												
投資有価証券	189,089千円																												
合計	252,017千円																												
1年以内返済予定の 長期借入金	20,000千円																												
長期借入金	5,000千円																												
合計	25,000千円																												
<p>※2 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 20,710,800株</p> <p>株式の消却を行った場合は、定款の定めにより、相当する株式数を会社が発行する株式の総数から減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 6,470,000株</p>	—————																												
<p>※3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 22,823株</p>	—————																												
<p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は139,733千円であります。</p>	—————																												
—————	<p>※5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">289,885千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">172,941千円</td> </tr> </table>	受取手形	289,885千円	支払手形	172,941千円																								
受取手形	289,885千円																												
支払手形	172,941千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 5,952千円 工具器具備品 846千円 ソフトウェア 80千円 合計 6,878千円	※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 1,896千円 工具器具備品 1,547千円 ソフトウェア 75千円 合計 3,517千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,823	4,244	—	27,067

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加4,244株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 97,440千円	賞与引当金 97,440千円
役員退職慰労引当金 31,795千円	役員退職慰労引当金 37,692千円
退職給付信託有価証券 54,955千円	退職給付信託有価証券 56,734千円
投資有価証券等評価損 47,286千円	投資有価証券等評価損 47,286千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 20,334千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 19,791千円
未払事業税 14,409千円	未払事業税 12,314千円
少額減価償却資産 2,372千円	少額減価償却資産 2,348千円
その他 37,922千円	その他 40,802千円
繰延税金資産小計 306,513千円	繰延税金資産小計 314,406千円
評価性引当額 40,600千円	評価性引当額 40,600千円
繰延税金資産合計 265,913千円	繰延税金資産合計 273,806千円
繰延税金負債	繰延税金負債
買換資産圧縮積立金 △ 34,437千円	買換資産圧縮積立金 △ 32,888千円
その他有価証券評価差額金 △ 95,508千円	その他有価証券評価差額金 △ 46,362千円
前払年金費用 △ 51,073千円	前払年金費用 △ 31,686千円
その他 △ 111千円	その他 △ 133千円
繰延税金負債合計 △ 181,129千円	繰延税金負債合計 △ 111,069千円
繰延税金資産の純額 84,784千円	繰延税金資産の純額 162,738千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金算入されない項目 2.2%	交際費等永久に損金算入されない項目 4.2%
住民税均等割等 5.7%	住民税均等割等 6.6%
その他 △ 3.0%	その他 △ 2.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.6%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	931円41銭	1株当たり純資産額	947円45銭
1株当たり当期純利益	45円72銭	1株当たり当期純利益	40円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	6,104,349
普通株式に係る純資産額(千円)	—	6,104,349
普通株式の発行済株式数(株)	—	6,470,000
普通株式の自己株式数(株)	—	27,067
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	6,442,933

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	314,882	257,973
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)(千円)	20,000 (20,000)	— (—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	294,882	257,973
期中平均株式数(株)	普通株式 6,450,032	普通株式 6,444,882

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)百十四銀行	153,238	109,259
(株)東京精密	22,677	90,708
(株)チノー	130,000	49,920
ジャパンパイル(株)	50,000	41,000
酒井重工業(株)	134,000	36,448
(株)ノーケン	7,500	36,000
(株)ササクラ	24,000	32,400
(株)ユーシン	30,000	23,760
長野計器(株)	12,493	22,300
東洋電機(株)	25,000	9,750
その他(11銘柄)	88,533	33,274
計	677,441	484,818

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他の有価証券)		
第228回2月利付国債10年	80,000	81,368
第237回3月利付国債10年	20,000	20,304
計	100,000	101,672

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,323,401	6,908	4,402	1,325,906	736,985	33,947	588,921
構築物	25,681	—	—	25,681	17,358	665	8,324
機械及び装置	820	—	—	820	588	49	232
工具器具及び備品	154,914	25,521	24,068	156,367	98,632	21,853	57,735
土地	790,020	—	—	790,020	—	—	790,020
有形固定資産計	2,294,837	32,429	28,470	2,298,795	853,563	56,514	1,445,232
無形固定資産							
営業権	120,000	—	—	120,000	96,000	24,000	24,000
ソフトウェア	59,909	2,715	298	62,326	48,538	9,372	13,787
電話加入権	13,336	—	—	13,336	—	—	13,336
無形固定資産計	193,245	2,715	298	195,662	144,538	33,372	51,124
長期前払費用	8,056	2,507	850	9,713	4,646	1,607	5,067

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	55,477	3,158	3,715	3,492	51,428
賞与引当金	240,000	240,000	240,000	—	240,000
役員賞与引当金	—	18,400	—	—	18,400
役員退職慰労引当金	78,313	15,523	999	—	92,837

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は回収額1,071千円及び、洗替額2,421千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,952
預金	
当座預金	963,432
普通預金(外貨預金含む)	51,452
別段預金	2,543
預金計	1,017,426
合計	1,023,378

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)Hitzハイテクノロジー	81,667
日東商事(株)	71,136
愛知時計電機(株)	67,506
東北資材工業(株)	59,372
クシダ工業(株)	44,988
その他(コマツエンジニアリング(株)他)	2,603,228
合計	2,927,897

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月満期	699,712
平成19年5月満期	703,227
平成19年6月満期	671,761
平成19年7月満期	571,694
平成19年8月満期	189,287
平成19年9月満期	77,824
平成19年10月以降満期	14,393
合計	2,927,897

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井造船(株)	341,330
東芝ファイナンス(株)	286,281
ダイハツディーゼル(株)	252,481
(株)日本製鋼所	250,304
三菱UFJ信託銀行(株)	213,756
その他(東レ(株)他)	8,812,289
合計	10,156,440

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div (B) \times 365$
9,201,535	28,946,540	27,991,635	10,156,440	73.4	122.0

(注) 当期発生高には消費税等を加算しております。

ニ 商品

品目	金額(千円)
工業用計測制御機器	218,732
環境計測・分析機器	18,118
測定・検査機器	47,233
産業機械	163,839
合計	447,922

② 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
長野計器株	631,984
株エム・システム技研	374,413
株トキメック	288,010
株ノーケン	212,705
エンドレスハウザージャパン株	176,505
その他(株ヒューテック他)	4,654,640
合計	6,338,256

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月満期	1,426,649
平成19年5月満期	1,317,033
平成19年6月満期	1,529,185
平成19年7月満期	1,158,803
平成19年8月以降満期	906,586
合計	6,338,256

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
三井物産株	856,505
長野計器株	176,984
愛知時計電機株	153,795
株トキメック	141,728
株ヒューテック	106,511
その他(株エム・システム技研他)	2,705,467
合計	4,140,991

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸ノ内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券喪失登録又は抹消の申請による株券喪失登録の申請についての手数料 1件につき 10,000円 1枚につき 500円 上記以外の株式取扱に関する手数料は無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸ノ内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページ(http://www.eiwa-net.co.jp)に掲載しております。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成19年1月19日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、次のとおりとなりました。

(平成19年5月7日から実施)

取 扱 場 所 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸ノ内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
野村證券株式会社 全国本支店

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第59期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月26日 近畿財務局長に提出
(2)	半期報告書	(第60期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月22日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月26日

英和株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 崎 洋 文 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南 方 得 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている英和株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、英和株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月25日

英和株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 崎 洋 文 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南 方 得 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている英和株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、英和株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月26日

英和株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 崎 洋 文 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南 方 得 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている英和株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、英和株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月25日

英和株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 崎 洋 文 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南 方 得 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている英和株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、英和株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。